



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 水道機工株式会社
 コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 眞理
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀江 達也 TEL 03-3426-2131
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,046	0.6	982	179.1	1,201	192.9	992	245.0
23年3月期	14,963	△7.5	352	△7.9	410	△6.3	287	△20.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,036百万円 (371.8%) 23年3月期 219百万円 (△39.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.26	—	18.1	8.5	6.5
23年3月期	13.41	—	5.9	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 182百万円 23年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,334	5,963	41.6	278.04
23年3月期	13,943	4,981	35.7	232.24

(参考) 自己資本 24年3月期 5,963百万円 23年3月期 4,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,292	△90	△69	3,095
23年3月期	△336	69	△10	1,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	53	18.6	1.1
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	107	10.8	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	32.3	△160	—	△76	—	△120	—	△5.59
通期	15,800	5.0	530	△46.1	660	△45.1	540	△45.6	25.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	21,479,844株	23年3月期	21,479,844株
② 期末自己株式数	24年3月期	30,309株	23年3月期	30,134株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,449,588株	23年3月期	21,450,302株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,176	△2.2	785	174.1	864	145.7	731	132.9
23年3月期	12,447	△9.4	286	20.9	351	12.5	314	9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.12	—
23年3月期	14.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	12,410		5,451		43.9		254.14	
23年3月期	12,558		4,718		37.6		219.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,451百万円 23年3月期 4,718百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,700	30.6	50	△11.1	120	9.8	80	30.3	3.73
通期	12,800	5.1	450	△42.7	540	△37.5	450	△38.5	20.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 連結受注高及び売上高	21
(1) セグメント別受注高	21
(2) セグメント別売上高	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、企業の生産活動や輸出が一時的に落ち込みましたが、サプライチェーン（供給網）の早期復旧による生産活動の持ち直しもあり、全体としては緩やかな回復が継続しております。しかしながら、欧州の政府債務危機の影響や歴史的な円高の進行など、先行きについて不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、政府の補正予算による押し上げ効果が期待されるも、その効果は限定的なものとなり、従前からの予算縮減や企業間競争の激化が続きました。また、民需分野についても、企業の設備投資に回復の兆しはあるものの、低調に推移し、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「3期連続の黒字達成」を重要テーマに掲げ、エンジニアリング企業としての強みを発揮すべく、個別プロジェクト管理による収益極大化や徹底した経営の効率化など、安定した収益構造への変革を強力に推進する一方、今後のグループ収益拡大に向けて、中国の藍星グループならびに東レグループとの合弁により、「藍星（焦作）水務有限公司」を設立し、新たな事業領域の拡大に努めてまいりました。また、東日本大震災の発生以後においては、被災地域の早期復旧のため、災害対策用小型造水機の提供や水処理施設の設備点検・復旧支援に当社グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は178億77百万円（前期比15.2%増）、売上高については150億46百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、グループ一体となり原価低減、経費節減に努めた結果、営業利益は9億82百万円（前期比179.1%増）、経常利益は12億1百万円（前期比192.9%増）、当期純利益は9億92百万円（前期比245.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業では、地方自治体の上下水道施設向けの各種水処理設備・システムの販売活動に注力する一方、今後の成長が見込まれるO&M（運転・維持管理）、汚泥再生・浸出水処理設備分野の事業拡大に取り組んでまいりました結果、受注高については158億1百万円（前期比20.2%増）、売上高については128億79百万円（前期比0.7%増）、営業利益は8億95百万円（前期比262.5%増）となりました。

[環境事業]

環境事業では、東レグループや海外関連会社と協業のもと、工場等の用・排水処理設備や再利用システム等の販売活動に注力する一方、海外分野拡大に向けてODA（政府開発援助）やJICA（国際協力機構）案件への取り組みを強化してまいりました結果、受注高は12億29百万円（前期比22.5%減）、売上高は12億76百万円（前期比7.0%減）、営業利益は4百万円（前期は営業損失15百万円）となりました。

[機器事業]

機器部門では、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器、災害対策用の小型造水機等の販売活動に注力するとともに、収益性向上に向けた製品の改良・開発に取り組んでまいりました結果、受注高は8億46百万円（前期比6.7%増）、売上高は8億71百万円（前期比12.1%増）、営業利益は75百万円（前期比31.2%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は19百万円（前期比7.4%減）、営業利益は8百万円（前期比25.8%減）となりました。

(注) 当連結会計年度より、上下水道事業のO&M複数年契約に係る受注高の集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度と同様の集計方法によった場合に比べ、受注高は13億56百万円増加しております。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、当社グループの関連する水処理業界においては、従来から続く公共事業の継続的な予算縮減、民需分野においても新規設備投資の抑制など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高158億円（前期比5.0%増）、利益面については、企業間競争の激化による受注時採算の悪化が予想されることから、営業利益5億30百万円（前期比46.1%減）、経常利益6億60百万円（前期比45.1%減）、当期純利益5億40百万円（前期比45.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億48百万円の計上があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加し、当連結会計年度末には30億95百万円（前期比57.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億92百万円（前期は3億36百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億48百万円の計上、売上債権の減少による収入10億9百万円及び前受金の増加による収入4億73百万円があった一方、仕入債務の減少による支出14億23百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、90百万円（前期は69百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入30百万円や投資有価証券の売却による収入26百万円があった一方、関係会社出資金の払込による支出81百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、69百万円（前期は10百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額53百万円、長期未払金の返済による支出9百万円及びリース債務の返済による支出6百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	33.0	35.7	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	36.5	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、有利子負債がないため、また、平成23年3月期の同指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
6. 平成24年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、1,000倍を超えるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と認識しております。当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元に努めております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び財政状況、配当性等を総合的に勘案し、1株当たり5円00銭とさせていただきます。また、次期の年間配当につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいります。それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は前述のように高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なるコストダウンに努めてまいります。将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給する重要な施設であり、顧客からの高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復又は代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

⑨ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業拡大を考えており、なかでも中国市場や中東市場への進出を重要戦略として位置付けております。現在、当社グループの業績に重要な影響を与えることはありませんが、今後本格的な事業展開を進めるうえで、当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合、あるいは諸規制もしくは政治的なリスクを生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

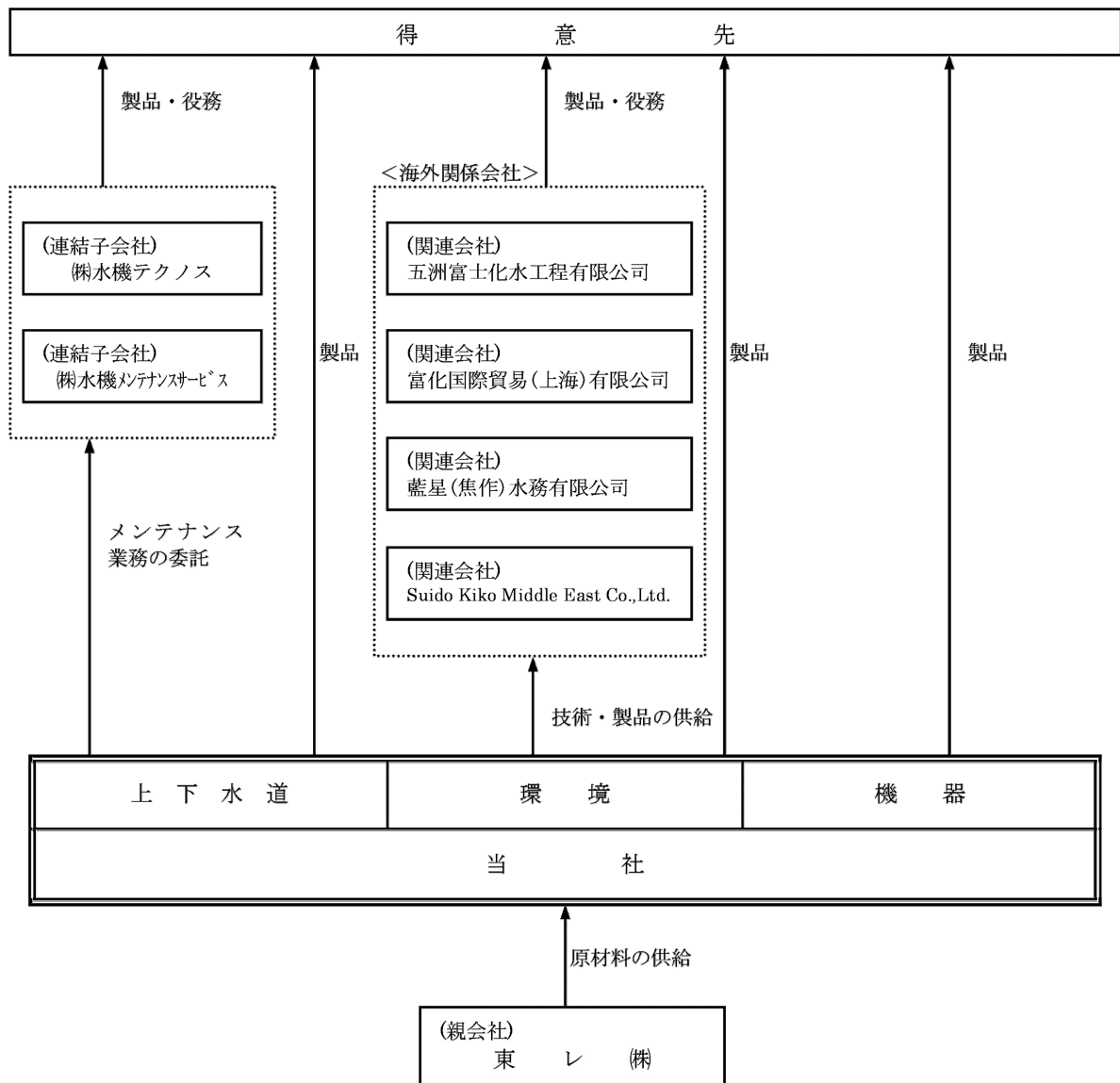
当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売	(株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売	五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易（上海）有限公司 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売	

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 藍星（焦作）水務有限公司は、当連結会計年度より関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合水処理エンジニアリングのパイオニアとして「生活環境の充実・整備に貢献することを社会的使命」に掲げ、水処理技術を基軸とした事業展開を行っております。また、顧客満足重視の経営を推進するとともに、より高品質、かつ安全な技術・製品の開発や省エネ・省資源に積極的に取り組むことにより、産業社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営効率化の視点から売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する水処理業界は、官需市場において公共事業削減等を背景に市場環境が激変しており、加えて地方自治体における財政難や公共工事のコスト縮減策の浸透も相まって、引き続き市場規模が縮小しております。また、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化により、受注・売上の減少や収益の悪化を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にも非常に厳しい状況が予想されております。

このような環境下、当社グループは平成22年4月にスタートした中期経営計画（平成22～24年度）の最終年度を迎えますが、「新たな飛躍へのスタート」に向け、抜本的な経営改革を進めてまいります。具体的な課題として、基幹の上下水道事業においては、安定した収益確保に向けた営業力の強化、個別プロジェクト管理の強化とプロジェクト・マネージャーの養成、そして伸長分野であるO&M、汚泥再生・浸出水処理設備分野の事業拡大に取り組んでまいります。

次に環境事業については、民需・海外分野拡大、ならびに東レグループとのコラボレーション効果を早期に実現すべく、特徴のある「水処理ソリューション提案」を軸とした事業の確立を強力に推進し、基幹事業に続く、第二の事業の柱へと早期の育成・拡大を目指してまいります。

また、新規分野として、PFI（Private Finance Initiative：民間資金等の活用による公共施設整備）、PPP（Public Private Partnership：官民連携公共サービス提供事業）関連分野の進出に向け、積極的な取り組みを行ってまいります。

当社グループは、経営環境が急速に変化する中、平成23年1月に会社創立75周年を迎えることができましたが、これらの課題に着実に取り組み、「総合水処理エンジニアリング企業」としてグループの更なる発展、業容の拡大に努めてまいる所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362	1,901
預け金	600	1,200
受取手形及び売掛金	7,779	6,770
有価証券	—	10
商品及び製品	18	11
販売用不動産	39	37
仕掛品	322	379
原材料	273	285
繰延税金資産	13	14
その他	92	193
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	10,498	10,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	932
機械装置及び運搬具（純額）	48	70
土地	920	858
その他（純額）	45	38
有形固定資産合計	2,014	1,900
無形固定資産	41	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,425
繰延税金資産	7	7
その他	165	146
投資その他の資産合計	1,389	1,579
固定資産合計	3,445	3,532
資産合計	13,943	14,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	4,269
未払法人税等	33	47
前受金	364	838
繰延税金負債	4	1
受注損失引当金	25	236
その他	896	1,112
流動負債合計	7,018	6,505
固定負債		
繰延税金負債	29	31
退職給付引当金	1,762	1,729
役員退職慰労引当金	80	59
長期リース資産減損勘定	4	—
負ののれん	32	16
その他	35	28
固定負債合計	1,944	1,865
負債合計	8,962	8,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	1,650	2,589
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,128	6,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△73
為替換算調整勘定	△19	△29
その他の包括利益累計額合計	△146	△103
純資産合計	4,981	5,963
負債純資産合計	13,943	14,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,963	15,046
売上原価	12,220	11,745
売上総利益	2,742	3,301
販売費及び一般管理費	2,390	2,318
営業利益	352	982
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	43	182
負ののれん償却額	15	15
その他	13	14
営業外収益合計	95	229
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	5	5
為替差損	25	3
その他	6	2
営業外費用合計	37	11
経常利益	410	1,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産売却損	—	61
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	63
退職給付制度改定損	1	—
和解金	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
災害による損失	—	34
その他	0	1
特別損失合計	14	160
税金等調整前当期純利益	395	1,048
法人税、住民税及び事業税	60	56
法人税等調整額	48	△0
法人税等合計	108	56
少数株主損益調整前当期純利益	287	992
当期純利益	287	992

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△10
その他の包括利益合計	△68	43
包括利益	219	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219	1,036
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947	1,947
資本剰余金		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537	1,537
利益剰余金		
当期首残高	1,363	1,650
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53
当期純利益	287	992
当期変動額合計	287	938
当期末残高	1,650	2,589
自己株式		
当期首残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
当期首残高	4,840	5,128
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53
当期純利益	287	992
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	287	938
当期末残高	5,128	6,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	54
当期変動額合計	△54	54
当期末残高	△127	△73
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△10
当期変動額合計	△13	△10
当期末残高	△19	△29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	43
当期変動額合計	△68	43
当期末残高	△146	△103
純資産合計		
当期首残高	4,761	4,981
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53
当期純利益	287	992
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	43
当期変動額合計	219	982
当期末残高	4,981	5,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		395		1,048
減価償却費		73		79
負ののれん償却額		△15		△15
その他の償却額		2		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1		△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△32		210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△488		△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△4		△21
受取利息及び受取配当金		△22		△17
支払利息		0		0
為替差損益 (△は益)		1		△0
持分法による投資損益 (△は益)		△43		△182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△8
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		63
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		61
固定資産除却損		0		0
災害損失		—		34
売上債権の増減額 (△は増加)		△250		1,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△88		△59
仕入債務の増減額 (△は減少)		76		△1,423
前受金の増減額 (△は減少)		△112		473
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△13		15
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△117		162
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		373		△74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△10		△1
その他		△13		△1
小計		△280		1,320
利息及び配当金の受取額		27		23
利息の支払額		△0		△0
法人税等の支払額		△87		△57
法人税等の還付額		5		5
営業活動によるキャッシュ・フロー		△336		1,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△6
定期預金の払戻による収入	210	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△43
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△0	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	26
関係会社出資金の払込による支出	—	△81
貸付けによる支出	△7	△13
貸付金の回収による収入	20	13
保険積立金の解約による収入	55	—
敷金の差入による支出	△10	△2
敷金の回収による収入	21	6
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△6
長期未払金の返済による支出	△6	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,241	1,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,962	3,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱水機テクノス ㈱水機メンテナンスサービス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 4社 会社名 五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易(上海)有限公司 藍星(焦作)水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 当連結会計年度から藍星(焦作)水務有限公司を持分法適用の関連会社 に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによ り、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 商品・製品………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しており ます。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法（10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,261百万円は、「前受金」364百万円、「その他」896百万円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」は、上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売をしております。「環境事業」は、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売をしております。「機器事業」は、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,791	1,372	777	14,941	21	—	14,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,791	1,372	777	14,941	21	—	14,963
セグメント利益又は損失 (△)	247	△15	109	341	11	—	352
その他の項目							
減価償却費	59	6	3	69	3	—	73

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,879	1,276	871	15,027	19	—	15,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,879	1,276	871	15,027	19	—	15,046
セグメント利益	895	4	75	974	8	—	982
その他の項目							
減価償却費	62	6	7	75	3	—	79

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

a. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△15	—	—	—	—	△15
当期末残高	△32	—	—	—	—	△32

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△15	—	—	—	—	△15
当期末残高	△16	—	—	—	—	△16

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 232円24銭 1株当たり当期純利益 13円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 278円04銭 1株当たり当期純利益 46円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	287	992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	287	992
期中平均株式数 (千株)	21,450	21,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 連結受注高及び売上高

(1) セグメント別受注高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
上下水道	13,142	84.7	15,801	88.4	11,510	96.3
環境	1,586	10.2	1,229	6.9	431	3.6
機器	793	5.1	846	4.7	15	0.1
合計	15,522	100.0	17,877	100.0	11,956	100.0

(注) 当連結会計年度より、上下水道事業のO&M複数年契約に係る受注高の集計方法を変更しております。これに伴い、受注残高も変更後の残高となっております。なお、前連結会計年度と同様の集計方法による場合に比べ、受注高は1,356百万円及び受注残高は3,341百万円、それぞれ増加しております。

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減額 (率)
	金額	構成比	金額	構成比	
上下水道	12,791	85.5	12,879	85.6	87 (0.7)
環境	1,372	9.2	1,276	8.5	△96 (△7.0)
機器	777	5.2	871	5.8	94 (12.1)
その他	21	0.1	19	0.1	△1 (△7.4)
合計	14,963	100.0	15,046	100.0	83 (0.6)

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068	1,540
預け金	600	1,200
受取手形	265	460
売掛金	6,574	5,158
有価証券	—	10
商品及び製品	17	11
販売用不動産	39	37
仕掛品	137	82
原材料	273	285
前渡金	—	61
前払費用	26	17
その他	69	152
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	9,070	9,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918	1,833
減価償却累計額	△943	△922
建物（純額）	975	910
構築物	159	159
減価償却累計額	△135	△138
構築物（純額）	23	21
機械及び装置	285	311
減価償却累計額	△232	△249
機械及び装置（純額）	52	62
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具（純額）	—	1
工具、器具及び備品	403	359
減価償却累計額	△382	△345
工具、器具及び備品（純額）	21	14
土地	920	858
リース資産	23	23
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	20	16
有形固定資産合計	2,013	1,884
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	15	18
その他	0	8
無形固定資産合計	22	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046	1,008
関係会社株式	57	57
関係会社出資金	186	268
長期貸付金	34	28
従業員に対する長期貸付金	9	2
その他	117	112
投資その他の資産合計	1,451	1,477
固定資産合計	3,488	3,394
資産合計	12,558	12,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,148	1,571
買掛金	2,734	1,707
リース債務	4	4
未払金	157	191
未払費用	154	166
未払法人税等	22	26
未払消費税等	—	150
前受金	296	694
預り金	42	45
前受収益	1	2
仮受金	421	377
受注損失引当金	18	233
その他	7	7
流動負債合計	6,010	5,178
固定負債		
リース債務	17	12
繰延税金負債	18	17
退職給付引当金	1,716	1,693
役員退職慰労引当金	60	46
長期リース資産減損勘定	4	—
その他	10	10
固定負債合計	1,829	1,780
負債合計	7,839	6,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350	1,050
繰越利益剰余金	△2,133	844
利益剰余金合計	1,369	2,047
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,846	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127	△73
評価・換算差額等合計	△127	△73
純資産合計	4,718	5,451
負債純資産合計	12,558	12,410

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,447	12,176
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23	17
当期商品仕入高	200	69
当期製品製造原価	10,052	9,511
合計	10,275	9,597
商品及び製品期末たな卸高	17	11
売上原価合計	10,258	9,586
売上総利益	2,188	2,589
販売費及び一般管理費	1,901	1,804
営業利益	286	785
営業外収益		
受取利息	12	7
有価証券利息	0	0
受取配当金	52	49
受取家賃	22	23
その他	12	10
営業外収益合計	100	90
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	5	5
為替差損	25	3
その他	3	2
営業外費用合計	34	10
経常利益	351	864
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産売却損	—	61
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	63
退職給付制度改定損	1	—
和解金	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
災害による損失	—	34
その他	0	1
特別損失合計	14	160
税引前当期純利益	337	711
法人税、住民税及び事業税	23	△20
法人税等合計	23	△20
当期純利益	314	731

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537	1,537
資本剰余金合計		
当期首残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,300
当期変動額合計	—	△2,300
当期末残高	3,350	1,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,448	△2,133
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53
別途積立金の取崩	—	2,300
当期純利益	314	731
当期変動額合計	314	2,978
当期末残高	△2,133	844
利益剰余金合計		
当期首残高	1,054	1,369
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53
当期純利益	314	731
当期変動額合計	314	678
当期末残高	1,369	2,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
当期首残高	4,532	4,846
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53
当期純利益	314	731
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	314	678
当期末残高	4,846	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	54
当期変動額合計	△54	54
当期末残高	△127	△73
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△73	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	54
当期変動額合計	△54	54
当期末残高	△127	△73
純資産合計		
当期首残高	4,458	4,718
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53
当期純利益	314	731
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	54
当期変動額合計	259	732
当期末残高	4,718	5,451

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動（平成24年6月28日付）

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
該当事項はありません。
- ・退任予定代表取締役
該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
該当事項はありません。
- ・退任予定取締役
該当事項はありません。
- ・新任監査役候補
社外監査役（非常勤） 軒原 博幸（現 東レ株式会社 水処理・環境事業企画管理室主幹）
（注）新任監査役候補の軒原博幸氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
- ・退任予定監査役
社外監査役（非常勤） 福田 雄二
- ・昇任取締役候補
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。